

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日
(第 71 期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

西部電気工業株式会社

第71期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

西部電気工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 西部電気工業株式会社

【英訳名】 Seibu Electric Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 川 一 巳

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号

【電話番号】 092(418)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 猿 渡 徳 一

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号

【電話番号】 092(418)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 猿 渡 徳 一

【縦覧に供する場所】 西部電気工業株式会社 本社
(福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号)
西部電気工業株式会社 熊本支社
(熊本市中央区南熊本五丁目1番1号)
西部電気工業株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋人形町一丁目8番4号)
西部電気工業株式会社 大阪支社
(大阪市北区梅田一丁目12番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 平成28年6月24日に熊本支社を熊本市中央区坪井二丁目1番42号から
上記住所に移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
完成工事高	(百万円)	50,151	52,737	58,368	54,018	51,467
経常利益	(百万円)	1,143	1,813	2,200	677	644
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	400	948	1,184	454	257
包括利益	(百万円)	580	1,355	1,611	1,259	△46
純資産額	(百万円)	25,036	26,046	27,044	28,011	27,624
総資産額	(百万円)	43,008	42,813	45,679	44,563	44,150
1株当たり純資産額	(円)	1,055.94	1,100.27	1,146.58	1,188.23	1,169.42
1株当たり当期純利益	(円)	18.07	42.85	53.49	20.51	11.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	54.4	56.9	55.6	59.0	58.6
自己資本利益率	(%)	1.7	4.0	4.8	1.8	1.0
株価収益率	(倍)	20.1	9.8	8.8	22.8	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,012	1,870	1,801	530	2,262
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△724	△731	△1,253	△1,780	△1,051
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,622	△1,373	△297	△319	△406
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,110	3,875	4,126	2,556	3,362
従業員数	(人)	1,281	1,197	1,197	1,223	1,236

- (注) 1 完成工事高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
完成工事高 (百万円)	40,895	44,229	50,257	46,924	45,048
経常利益 (百万円)	748	1,605	2,047	524	514
当期純利益 (百万円)	242	897	1,090	399	216
資本金 (百万円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
発行済株式総数 (千株)	23,138	23,138	23,138	23,138	23,138
純資産額 (百万円)	21,206	22,106	23,250	24,076	23,941
総資産額 (百万円)	32,096	33,118	36,780	36,871	36,337
1株当たり純資産額 (円)	957.44	998.29	1,050.05	1,087.49	1,081.45
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
うち1株当たり 中間配当額 (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	10.97	40.53	49.26	18.03	9.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	66.8	63.2	65.3	65.9
自己資本利益率 (%)	1.1	4.1	4.8	1.7	0.9
株価収益率 (倍)	33.1	10.3	9.6	26.0	41.8
配当性向 (%)	136.8	37.0	30.5	83.2	153.4
従業員数 (人)	1,005	938	917	929	956

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年 7月	福岡市に無線施設建設及び保守を目的として、資本金195千円にて西部電気通信工業株式会社を設立。
昭和23年 8月	本社を熊本市薬園町に移転、社名を西部電気工業株式会社に変更。 営業種目に線路、土木、機械の電気通信工事を追加。
昭和26年 1月	本社を熊本市坪井に移転。
昭和27年 5月	日本電信電話公社による電気通信設備工事請負者資格審査制度が発足し、通信線路、土木、機械、伝送無線がそれぞれ2級の資格認定を受ける。
昭和29年 7月	通信線路、土木が(仮)1級の資格認定を受ける。
昭和32年 7月	通信線路、土木が1級の資格認定を受ける。
昭和40年 7月	子会社西部電設株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和41年 7月	通信機械が1級の資格認定を受ける。
昭和44年 8月	大日通信工業株式会社を子会社化(昭和46年7月12日福岡電通工業株式会社に商号変更)。
昭和49年 1月	福岡証券取引所市場に株式を上場。
昭和53年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和56年 9月	福岡証券取引所市場の貸借取引銘柄に選定される。
平成 3年 2月	日本電信電話株式会社による電気通信設備請負工事の通信設備総合工事・構内交換設備工事の参加資格認定を受ける。
平成 7年 8月	大阪証券取引所市場第二部の信用取引銘柄に選定される。
平成 8年 5月	大阪証券取引所市場第二部の貸借取引銘柄に選定される。
平成 8年 8月	事業目的に次の業務を追加。 建物売買業、土地売買業、不動産代理業・仲介業、駐車場業。
平成 9年 2月	日本電信電話株式会社による電気通信設備請負工事の工事競争参加資格を受ける。
平成10年 6月	西部通信建設株式会社を子会社化(平成13年10月1日株式会社アジルテクノスに商号変更。 平成14年10月1日西部電設株式会社、福岡電通工業株式会社と、西部電設株式会社を存続会社として合併)。
平成11年 2月	公栄設備工業株式会社を子会社化。 ISO9001の認証を取得。
平成11年 9月	大阪証券取引所市場第一部の銘柄に指定を受ける。
平成11年10月	日本電通株式会社と業務提携。
平成12年 4月	株式会社エコモと平成13年4月1日を合併期日とする合併契約書に調印。
平成12年 7月	東京都中央区に子会社「ひばりネットシステム株式会社」を設立。
平成13年 4月	株式会社エコモと合併。 合併により、株式会社福和エンジニアリング、九州通信産業株式会社(現・連結子会社)、株式会社福岡通信工材製作所を子会社化。
平成13年 5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	西部電設株式会社、福岡電通工業株式会社、株式会社アジルテクノスの3社は西部電設株を存続会社として合併。
平成15年 2月	ISO14001の認証を取得。
平成15年 5月	九州電話運輸株式会社(平成22年7月1日九州ネクスト株式会社に商号変更)の株式を追加取得により子会社化(現・連結子会社)。
平成15年 8月	福岡市博多区に福岡本社を開設。熊本本社、福岡本社の二本社体制となる。
平成16年11月	情報セキュリティマネジメントシステム「国際資格 (BS7799) と国内資格 (ISMS)」認証を同時取得。
平成18年11月	情報セキュリティマネジメントシステムをISO27001 (国際標準規格) へ移行。
平成19年11月	東京証券取引所市場第一部の貸借取引銘柄に選定される。
平成22年 2月	本社を福岡市に移転。二本社体制を廃止する。
平成23年 4月	福岡県久留米市に子会社「株式会社カープラザ S e i b u」を設立。
平成27年 5月	昇建設株式会社を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成され、情報通信工事業とソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

- | | |
|-----------|---|
| 情報通信工事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバケーブル等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守 ・電線共同溝工事等の土木工事 ・情報通信資材・器具工具の販売 |
| ソリューション事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ・ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・電気・ガス・給排水等の管工事及び浄化設備工事・ごみ焼却設備工事・太陽光発電・売電事業などの環境事業等の設計・施工・保守 ・資材輸送や事務所移転などの運輸事業及び車両、機械装置、各種OA機器などのリースやレンタルを行うリース事業 ・自動車等の整備及び販売 |

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

得意先



西部電気工業(株)グループ				
事業セグメント	親会社	子会社		関連会社
		＜連結＞	＜非連結＞	
情報通信工事業	＜西部電気工業(株)＞ ・情報通信工事 ・土木工事	＜西部電設(株)＞ ・情報通信工事 ＜九州通信産業(株)＞ ・情報通信資材販売	＜株式会社福岡通信工材製作所＞ ・通信用資材の製造、販売	＜九州電機工業(株)＞ ・通信用製品の修理、開発 ＜株式会社仁和＞ ・情報通信工事
ソリューション事業	＜西部電気工業(株)＞ ・ネットワークソリューション		＜ひばりネットシステム(株)＞ ・ネットワークソリューション	
その他	＜西部電気工業(株)＞ ・環境事業	＜九州ネクスト(株)＞ ・運輸事業 ・リース事業	＜公栄設備工業(株)＞ ・電気設備工事及び管工事 ＜株式会社カープラザSeibu＞ ・自動車整備業 ＜昇建設(株)＞ ・管工事	

(注) 非連結子会社及び関連会社は全て持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 西部電設(株)	熊本市 中央区	90	情報通信工事業	100.0	—	当社発注の情報通信 工事の一部を施工 役員の兼務 2名
九州通信産業(株)	熊本市 北区	45	情報通信工事業	51.4	—	当社が情報通信資材 の一部を購入 役員の兼務 1名
九州ネクスト(株)	福岡市 博多区	35	その他	53.7	—	当社の輸送の一部を 委託 役員の兼務 0名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信工事業	666
ソリューション事業	224
その他	134
全社(共通)	212
合計	1,236

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、提出会社の本社管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
956	43.0	14.1	5,618

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信工事業	446
ソリューション事業	224
その他	74
全社(共通)	212
合計	956

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、九州情報通信設備建設労働組合に属し、上部団体は情報通信設備建設労働組合連合会であります。

平成28年3月末日現在の組合員は546人であり、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、当社の連結子会社の労働組合の状況についても、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国内経済は、個人消費等で一部弱さはあったものの、政府・日銀による経済財政政策の一体的な取り組みや原油価格の低下等により、企業収益や雇用情勢等の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

情報通信分野におきましては、クラウドサービスの利用拡大や携帯市場におけるスマートフォンの普及拡大等に加え、IoTやビッグデータ流通の急速な拡大等、様々なサービス分野でのICTの利活用が進展しましたが、当社グループの主要な事業であります情報通信工事業におきましては、通信事業者間での熾烈なシェア競争や多種多様な事業者とのサービス競争によるコスト低減等もあり、取り巻く環境は厳しい状況にあります。また、情報通信分野以外の事業におきましても、太陽光関連ビジネスの減少等の影響が継続するなど、先行きが不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは、システム化の推進とシステムの積極的活用及びK A I Z E N活動等による業務の効率化や生産性の向上、ソリューション事業及びその他の事業における受注の確保・拡大と新たなビジネスの展開等に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底、安全・品質の向上、人材育成の強化等を推進し、経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、ソリューション事業の受注増等により511億6千万円（前期比0.2%増）となり、完成工事高は、ソリューション事業は増加しましたが、情報通信工事業及びその他事業の前期繰越受注額と当期受注額の減少が影響し、514億6千7百万円（前期比4.7%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高は減少したものの、工事原価率の改善により営業利益は3億8千万円（前期比4.8%増）となりましたが、投資事業組合運用益の減少等により経常利益は6億4千4百万円（前期比5.0%減）、減損損失の計上による特別損失の増加等により親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千7百万円（前期比43.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報通信工事業

電柱更改工事等の通信設備健全化工事、台風・豪雨災害の復旧工事、保守業務及び移動体の基地局建設工事等が増加しましたが、光コラボレーションモデル等の需要変動による光開通工事の減少等により、受注高は383億4千3百万円（前期比0.1%減）、完成工事高は388億5千3百万円（前期比4.1%減）となりました。

② ソリューション事業

観光W i F i、教育I C T及び河川監視等防災に関する工事の増加等により、受注高は62億8千4百万円（前期比8.8%増）、完成工事高は62億7千3百万円（前期比5.9%増）となりました。

③ その他

マンション等の大型設備工事の受注は増加しましたが、受注時期の遅れやリース事業の減少等により、受注高は65億3千2百万円（前期比5.3%減）、完成工事高は63億4千万円（前期比16.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円増加し、33億6千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億6千2百万円(前連結会計年度は5億3千万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億5百万円、減価償却費9億9千6百万円、減損損失1億7千3百万円、売上債権の減少額3億9千4百万円、未成工事支出金の減少額5億9千9百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少額4億2千3百万円、投資有価証券売却損益1億4千1百万円、未成工事受入金の減少額1億3千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億5千1百万円(前連結会計年度は17億8千万円の支出)となりました。これは、定期預金の払戻による収入11億6千5百万円、投資有価証券の売却による収入4億5千5百万円がありましたが、定期預金の預入による支出16億円、有形固定資産の取得による支出4億7千5百万円、無形固定資産の取得による支出2億9千2百万円、非連結子会社株式の取得による支出3億5千5百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6百万円(前連結会計年度は3億1千9百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入が7億4千万円ありましたが、長期借入金の返済による支出8億6百万円、配当金の支払額3億3千2百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び完成工事高

				前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	9,438	69.7	7,284	68.9	
		ソリューション事業	969	7.2	826	7.8	
		計	10,407	76.9	8,111	76.7	
	その他		3,127	23.1	2,457	23.3	
	合計		13,535	100.0	10,568	100.0	
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	38,375	75.2	38,343	74.9	
		ソリューション事業	5,778	11.3	6,284	12.3	
		計	44,154	86.5	44,627	87.2	
	その他		6,897	13.5	6,532	12.8	
	合計		51,051	100.0	51,160	100.0	
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	40,529	75.0	38,853	75.5	
		ソリューション事業	5,921	11.0	6,273	12.2	
		計	46,450	86.0	45,127	87.7	
	その他		7,567	14.0	6,340	12.3	
	合計		54,018	100.0	51,467	100.0	
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,284	68.9	6,773	66.0	
		ソリューション事業	826	7.8	837	8.2	
		計	8,111	76.7	7,611	74.2	
	その他		2,457	23.3	2,649	25.8	
	合計		10,568	100.0	10,261	100.0	

(注) セグメント間取引は相殺消去しております。

(2) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	27,334	50.6	25,456	49.5

3 【対処すべき課題】

情報通信分野におきましては、ICTの多種多様な分野での利活用の拡大やクラウドの利用拡大等が進展する一方、通信事業者間での熾烈な競争によるコスト低減、景気の回復や東京オリンピックの開催に伴う工事従事者の流動化、労務費・材料費の値上げ等が見られるなど、通信建設事業者における経営環境は厳しい状況が継続することが想定されます。

当社グループは、このような経営環境に対し、既存事業はもとより、新たなビジネス分野での収益の確保・拡大に取り組むとともに、原価管理の徹底、システム化の推進やK A I Z E N活動を通じた業務の効率化、安全・品質の向上、人材育成の強化等を積極的に推進し、収益構造の更なる改善及び経営基盤の強化を図ってまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣と十分な協議や同意のプロセスを経ることなく、突如として大規模な株式等の買付を強行するといった動きが顕在化しております。

もとより、当社はこのような大規模な株式等の買付であっても株主の皆様や取引先、顧客、地域社会、使用人などのステークホルダーの利益に資するものであれば、一概にこれを否定するものではありません。また、当社株式等に対する大規模な買付行為（以下、「大規模買付行為」という。）が行われた場合、買付提案に応じるか否かは、最終的には当社株主の皆様自らの判断に委ねられるべきものであると考えております。しかし、こういった大規模買付行為の中には、会社や株主の皆様提案内容を検討するための十分な情報や時間を与えないもの、株主の皆様株式等の売却を事実上強要する恐れがあるもの、買付提案の内容が株主共同の利益に対する明らかな侵害をもたらすようなもの、会社本来の企業価値からみて買付条件が不十分・不適切なものなども出てくる恐れがあると考えております。

当社は、このような濫用的な大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組み

① 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 当社は昭和22年(1947年)の設立以来半世紀を超えて、日進月歩で技術革新が進む情報通信分野において、安全・高品質を第一義とし、世界にも類を見ない信用・信頼性の高い日本の情報通信基盤設備の構築に携わってまいりました。また、これまで培ってきた技術力をベースに、企業活動等をサポートするソリューション事業、ソフトウェア開発事業をはじめ、社会インフラである基盤設備等の土木・情報インフラ設備事業、更には建築設備事業、太陽光発電・売電事業、環境プラント事業にも積極的に取り組んでおります。

今後、日本の社会はICTの更なる進展により、社会活動、企業活動、文化、生活様式等がこれまで以上に変化していくものと考えられますが、当社は近い将来に到来する豊かなスマート社会の実現に向けて、お客様のご要望とご期待に十分かつ迅速に応えられるよう西部電気工業グループ一丸となって取組み、社会の発展に貢献できる企業となるよう努めてまいります。更に、企業の社会的責任(CSR)を強く意識し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの皆様利益の確保・向上を、実現して行きたいと考えております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みとして、

- (i) 平成14年6月に、意思決定の迅速化を図ることを目的として取締役定数を18名から12名に減員し、併せて、取締役会の監督機能の強化及び意思決定と業務執行の役割分担を明確にするため執行役員制度を導入しております。
- (ii) 平成17年6月には、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を目的として、独立性のある社外監査役2名を選任し、業務執行に対する監視監督機能の強化を行っております。
- (iii) 事業年度における経営責任を明確にするとともに、最適な経営体制を機動的に構築するため、平成24年6月から取締役の任期を1年に短縮しております。
- (iv) 平成26年6月に、独立性のある社外取締役を選任いたしました。また、平成28年6月には社外取締役の複数化を図り、経営全般に対する監督機能の強化を行っております。
- (v) また、各証券取引所の上場規則等を踏まえ、社外取締役及び社外監査役の中から、独立役員を選任しております。独立役員の選任に当たっては、「独立性の判断基準」を定め、社外役員の独立性を判断しております。
- (vi) 平成27年12月に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定め、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、継続的なコーポレートガバナンスの強化に努めることとしております。

② 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社取締役会の事前の同意を得ない特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式等の買付行為への対応方針として、新株予約権を利用した事前警告型買収防衛策を平成19年6月22日開催の第62期定時株主総会において株主の皆様からのご承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しております。

なお、有効期間満了の都度、株主の皆様からのご承認を得たうえで継続導入し現在に至っております。（以下、継続導入後の方針を「本対応方針」という。）

本対応方針の概要は、次のとおりとしております。

(ア) 大規模買付ルールを設定

大規模買付ルールとは、「事前に大規模な株式等の買付者（以下、「大規模買付者」という。）から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する一定の評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきである」というものであります。

具体的には、

- (i) 大規模買付者は大規模買付ルールに従う旨の遵守表明書を提出
- (ii) 併せて、当社が定めた大規模買付者から当初提出していただくべき情報（以下、「大規模買付情報」という。）を提出
- (iii) 大規模買付者から提出された大規模買付情報の当社取締役会での評価・検討
- (iv) 大規模買付ルールを遵守しなかった場合、また、遵守した場合でも、株主共同の利益を損なうと判断した場合は、対抗措置を発動することができる。

旨を定めたものであります。

(イ) 対抗措置の発動

当社取締役会の判断の合理性・公正性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置し、発動にあたっては独立委員会へ諮問し、原則として、その勧告に従う旨を定めております。また、独立委員会は、上記勧告にあたっては当社費用で独立した第三者の助言を受けることができる旨を定めております。

(ウ) 有効期間

本対応方針は、第71期定時株主総会において、出席株主の過半数の承認を得られたため、平成31年開催予定の当社定時株主総会終結のときまで継続するものとし、その終結時点までに当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止される旨を定めております。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.seibu-denki.co.jp/>) に掲載しております。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

① 上記(2)①に記載した「基本方針の実現に資する特別な取組み」は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた具体的な取組みであること、また、(2)②に記載した本対応方針も、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的としたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

② 特に、本対応方針については、

(ア) 大規模買付ルールの適正な運用と当社取締役会の判断の合理性、公正性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置するとしていること。

(イ) 当社取締役会が対抗措置を発動しようとする場合は、独立委員会に発動の是非を諮問し、原則としてその勧告に従うとしていること。

(ウ) 独立委員会は、上記勧告を行うにあたっては、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができるとしていること。

(エ) 本対応方針の継続は、定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件としていること、また、本対応方針の有効期間内であっても、当社株主総会で廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で廃止されること。

等、その内容において、公正性・客観性を担保する工夫をしている点について、株主共同の利益の確保に資するものであり、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

通信事業者の設備投資の動向が、当社グループの完成工事高及び利益に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、施工効率・安全性の向上及び施工コストの削減を目的とした施工技術の確立、器具工具・材料の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発活動は、情報通信工事業及びソリューション事業を中心として行っており、その総額は26百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

情報通信工事業

(1) 光ドロップケーブル対照器の開発

支障移転工事等のドロップケーブル切替工事において、電氣的導通を図り切替点相互のドロップケーブルの確認を行う器工具を開発しました。

(2) AOT-MZにおける多心ドロップケーブルの外被剥ぎ取り長の検討

AOT-MZクロージャにおいて、多心ドロップケーブルに複数回コネクタが作成できる最適な外被剥ぎ取り長について検討し、工法化しました。

(3) 8SM-IFDZケーブル移架方法の提案

電柱移設工事にて既存物品である屋外線延長具、屋外線中間引留具を用いることで8SM-IFDZケーブル移架作業を実現し、ケーブル張替えを抑制する工法を確立しました。

(4) 配線柱箇所における屋外線固定方法の改善

一束化された屋外線の固定方法を簡略化し、作業性の向上と材料費削減を図った工法を確立しました。

(5) TNクロージャにおける浸水検知モジュールの収納用品適用改善

地下光クロージャに取り付ける心線収納用品「HD」内での光ファイバ心線の収納方法を改善し、工法の明確化を図りました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は20百万円であります。

ソリューション事業

発動発電機の防音BOXの改良

装置防音BOXの改良を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5百万円であります。

その他

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加し、227億3千3百万円となりました。これは、現金及び預金が12億4千万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が3億9千4百万円減少、未成工事支出金が6億3千9百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円減少し、214億1千6百万円となりました。これは、無形固定資産が1億3千7百万円増加、繰延税金資産が1億3千3百万円増加しましたが、有形固定資産が5億7千8百万円減少、投資有価証券が1億1千6百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円減少し、441億5千万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少し、111億3千3百万円となりました。これは、未払法人税等や工事損失引当金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が1億1千1百万円減少、短期借入金が1億1千1百万円減少、未成工事受入金が1億3千4百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加し、53億9千3百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億5百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少し、165億2千6百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少し、276億2千4百万円となりました。これは、利益剰余金が7千4百万円減少、退職給付に係る調整累計額が3億2百万円減少したことなどが主な要因であります。

(2) 経営成績

① 受注高及び完成工事高

当連結会計年度の経営成績は、受注高は511億6千万円となり、前期比1億8百万円増加し、完成工事高は514億6千7百万円となり、前期比25億5千万円の減少となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、工事原価率の改善により、3億8千万円となり、前期比1千7百万円の増加となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は6億4千4百万円となり、前期比3千3百万円の減少となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千7百万円となり、前期比1億9千6百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額（有形固定資産のほか無形固定資産、長期前払費用の投資を含む）は757百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 情報通信工事業

当連結会計年度は、工事建設用車両の更改や工事施工管理用システムの構築を中心に設備投資を行い、その総額は305百万円であります。

(2) ソリューション事業

当連結会計年度は、業務支援システムの構築を中心に設備投資を行い、その総額は37百万円であります。

(3) その他

当連結会計年度は、環境事業における太陽光発電設備を中心に設備投資を行い、その総額は55百万円でありま

(4) 全社共通

当連結会計年度は、社内システムの構築を中心に設備投資を行い、その総額は359百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本社 (福岡市博多区他)	情報通信工事業 ソリューション事業 その他	1,916	1,306	130,933	3,006	6,229	527
福岡支社 (福岡市博多区他)	情報通信工事業	920	173	29,614	678	1,772	159
長崎支社 (長崎県諫早市他)	情報通信工事業	659	130	25,013	1,093	1,883	77
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市他)	情報通信工事業	779	110	21,427	349	1,239	85
その他 (北九州市他9地区)	情報通信工事業 ソリューション事業	40	12	10,452	593	646	108

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は76万円であります。
 3 全社共通の土地及び賃貸中の土地は本社に一括して記載しております。
 4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
福岡城南ビル(福岡市城南区)	2,324	11,349
土地(佐賀県唐津市)	3,991	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
西部電設(株)	本社他 (熊本市中央区)	情報通信工事業	1	11	—	—	13	206
九州通信産業(株)	本社他 (熊本市北区)	情報通信工事業	42	20	10,561	1,190	1,254	14
九州ネクスト(株)	本社他 (福岡市博多区)	その他	51	742	6,202	555	1,349	60

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は13百万円であります。
 3 九州ネクスト(株)の設備(主に車両運搬具)には、連結会社以外へのオペレーティングリース取引等に係る賃貸資産が663百万円含まれております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	備考
				総額	既支払額		
九州ネクスト㈱	本社 (福岡市博多区)	その他	リース車両	100	—	借入金	

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

(注) 平成28年6月24日開催の第71期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株とする株式併合、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を56,000,000株から11,200,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,138,400	23,138,400	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	23,138,400	23,138,400	—	—

(注) 平成28年6月24日開催の第71期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日	2,598,400	23,138,400	305	1,600	93	1,667

(注) 平成13年4月1日(株)エコモとの合併(合併比率 西部電気工業(株)1:(株)エコモ0.7)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	17	67	46	3	2,826	2,987	—
所有株式数(単元)	—	7,391	186	2,613	900	15	11,895	23,000	138,400
所有株式数の割合(%)	—	32.1	0.8	11.4	3.9	0.1	51.7	100.0	—

(注) 1 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。

2 自己株式1,000,080株は「個人その他」に1,000単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西部電気従業員持株会	福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号	1,087	4.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,018	4.4
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	1,012	4.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	863	3.7
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	510	2.2
株式会社ナカヨ	群馬県前橋市総社町一丁目3番2号	505	2.2
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	503	2.2
株式会社SYSKEN	熊本市中央区萩原町14番45号	489	2.1
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	484	2.1
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	436	1.9
計	—	6,909	29.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,000千株(4.3%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 52,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,948,000	21,948	—
単元未満株式	普通株式 138,400	—	—
発行済株式総数	23,138,400	—	—
総株主の議決権	—	21,948	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。

2 「単元未満株式」欄に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式	80株
相互保有株式	
九州電機工業(株)	330株

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電気工業株式会社	福岡市博多区博多駅東 三丁目7番1号	1,000,000	—	1,000,000	4.3
(相互保有株式) 九州電機工業株式会社	熊本市北区大窪二丁目 8番22号	34,000	—	34,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社仁和	熊本市北区山室三丁目 5番25号	18,000	—	18,000	0.1
計	—	1,052,000	—	1,052,000	4.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,476	667,206
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,000,080	—	1,000,080	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、徹底した効率化施策の推進、財務体質の更なる向上により、安定した株主配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的かつ安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり15円（うち中間配当金5円、期末普通配当金10円）といたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	110	5
平成28年6月24日 定時株主総会決議	221	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	376	454	505	522	471
最低(円)	317	311	379	440	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	439	440	444	446	436	426
最低(円)	420	420	424	410	400	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	宮川 一 巳	昭和28年4月21日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成23年4月 平成23年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト 九州代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト 取締役九州支店長 社団法人電信電話工事協会(現社団法人 情報通信エンジニアリング協会)専 務理事 当社入社 顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	52
取締役	経営企画本 部長兼総務 部長	中江 章 三	昭和31年5月10日生	昭和55年4月 平成14年5月 平成16年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成27年5月 平成27年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ マーケ ティングアクト南九州 代表取締役社 長 株式会社エヌ・ティ・ティ マーケ ティングアクト 取締役 経営企画部 長 西日本電信電話株式会社 熊本支店長 当社入社 [出向]九州ネクスト株式 会社 代表取締役社長 当社人事部付部長 当社取締役経営企画本部長兼総務部長 (現任)	(注)3	7
取締役	ビジネス営 業本部長	元太 輝 幸	昭和29年10月22日生	昭和53年4月 平成15年7月 平成20年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成28年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社相互接続推進 部長 株式会社NTT西日本-ホームテクノ九 州代表取締役社長 当社入社 顧問 当社取締役構造改革推進部長兼NTT 設備建設本部副本部長 当社取締役企業通信事業部長兼構造改 革推進部長 当社取締役企業通信事業部長兼構造改 革推進部長兼営業推進統括部長 当社取締役ビジネス営業本部長兼ビジ ネス営業本部法人ビジネス事業部長 当社取締役ビジネス営業本部長(現 任)	(注)3	19
取締役	NTT事業 本部長	本 田 健 一	昭和30年1月17日生	昭和53年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト 中国代表取締役社長 西日本電信電話株式会社沖縄支店長 エヌ・ティ・ティ インフラネット株式 会社取締役企画部長 当社入社 当社取締役NTT事業本部 副本部長 当社取締役NTT事業本部副本部長兼 社会基盤事業部長 当社取締役NTT事業本部長(現任)	(注)3	13
取締役	ビジネス営 業本部法人 ビジネス事 業部熊本支 社長	増 田 毅	昭和32年8月20日生	昭和57年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年7月 平成26年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ マーケ ティングアクト静岡代表取締役社長 西日本電信電話株式会社北九州支店長 当社入社 執行役員東京支社長 当社取締役東京支社長 当社取締役ビジネス営業本部法人ビジ ネス事業部東京支社長 当社取締役ビジネス営業本部法人ビジ ネス事業部熊本支社長(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	杉田和哉	昭和29年8月27日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年7月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社山口支店長 当社入社 経営企画本部経営企画部長 当社執行役員経営企画本部経営企画部長 当社取締役経営企画本部経営企画部長 当社取締役福岡支社長 当社取締役人事部長(現任)	(注)3	9
取締役	ビジネス営業本部法人ビジネス事業部情報インフラ営業部長	加藤裕史	昭和29年12月11日生	昭和52年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成20年8月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年7月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社熊本支店副支店長 当社入社 営業本部付部長 当社営業本部広域営業部長 当社執行役員営業推進統括部広域営業部長 当社取締役営業推進統括部広域営業部長 当社取締役ビジネス営業本部法人ビジネス事業部情報インフラ営業部長(現任)	(注)3	9
取締役	福岡支社長兼N T T事業本部品質管理センター所長	渡邊浩三	昭和29年9月5日生	昭和48年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社北九州支店設備部長 株式会社N T T西日本-ホームテクノ九州取締役設備サービス部長 当社入社 N T T設備建設本部建設企画部長 当社N T T事業本部エンジニアリング部長 当社執行役員鹿児島支社長 当社取締役鹿児島支社長 当社取締役福岡支社長 当社取締役福岡支社長兼N T T事業本部品質管理センター所長(現任)	(注)3	7
取締役	経理部長	猿渡徳一	昭和30年11月30日生	昭和51年4月 平成20年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成25年10月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年7月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社島根支店長 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 取締役 アカウンティング事業部長 当社入社執行役員経営企画本部担当部長 当社執行役員経営企画本部経営企画部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼人事部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	8
取締役	ビジネス営業本部法人ビジネス事業部長兼ビジネス営業本部法人ビジネス事業部ソリューション営業部長	加賀吉弘	昭和31年11月29日生	昭和52年4月 平成20年7月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年7月 平成27年6月 平成28年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社 宮崎支店長 当社入社 企業通信事業部第一営業部長兼企業通信事業部S E部長 当社執行役員企業通信事業部第一営業部長兼企業通信事業部S E部長 当社執行役員ビジネス営業本部法人ビジネス事業部ソリューション営業部長 当社取締役ビジネス営業本部法人ビジネス事業部ソリューション営業部長兼ビジネス営業本部法人ビジネス事業部ソフトウェア部長 当社取締役ビジネス営業本部法人ビジネス事業部長兼ビジネス営業本部法人ビジネス事業部ソリューション営業部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	松本仁告	昭和24年12月11日生	昭和43年4月 株式会社西日本相互銀行(現 株式会社西日本シティ銀行) 入行 平成14年6月 同行 久留米支店長 平成15年7月 株式会社福住(出向) 専務取締役 平成17年1月 株式会社福住 専務取締役 平成17年10月 株式会社福住 取締役副社長 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	垣田英策	昭和22年9月13日生	昭和46年4月 株式会社竹中工務店入社 平成17年3月 同社取締役九州支店長 平成19年3月 同社常務取締役 平成22年3月 同社常務執行役員 平成25年3月 同社顧問 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	須川誠司	昭和27年11月22日生	昭和46年4月 日本電信電話公社入社 平成18年7月 西日本電信電話株式会社大分支店長 平成20年7月 当社入社 平成20年8月 当社経営企画部長 平成21年6月 当社執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成27年6月 当社経営企画本部部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役	—	伊尻文男	昭和25年8月31日生	昭和44年4月 日本電信電話公社入社 平成16年7月 西日本電信電話株式会社鹿児島支店長 平成22年7月 テルウェル西日本株式会社取締役九州支店長 平成23年7月 ビューテック九州株式会社代表取締役社長 デルソル九州株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	飛田憲一	昭和26年3月27日生	昭和49年4月 株式会社肥後銀行入行 平成17年6月 株式会社肥後銀行常務取締役経営管理部長 平成21年6月 株式会社肥後銀行常勤監査役 平成23年6月 株式会社百花園代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 株式会社百花園会長(現任)	(注)5	—
監査役	—	田嶋隆二	昭和27年1月31日	昭和49年4月 日本電信電話公社入社 平成18年7月 西日本電信電話株式会社マーケティング部統括担当部長 平成19年7月 共立建設株式会社入社執行役員九州支店長 平成21年6月 同社常務執行役員九州支店長 平成23年6月 同社取締役九州支店長 平成26年6月 同社特別参与九州支店長 平成26年10月 同社九州支店顧問 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						158

- (注) 1 取締役 松本仁告、垣田英策の両氏は、「社外取締役」であります。
- 2 監査役 伊尻文男、飛田憲一、田嶋隆二の諸氏は、「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 須川誠司、田嶋隆二の両氏の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 伊尻文男、飛田憲一の両氏の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は法令遵守に基づく経営の徹底とともに、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を高めることを経営上の基本的な方針とし、経営環境の変化に対する意思決定の迅速化や経営監督機能を充実するための各種施策に取り組んでおります。

① 提出会社の企業統治の体制の概要等

当社は監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織としては、取締役会、監査役会、経営会議及び月次会議があります。

提出日現在において、取締役会は取締役12名（うち社外取締役2名）で構成され、月1回の定例開催を基本としております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会に出席し経営に対する監査機能の強化に努めております。なお、当社と社外取締役、社外監査役との間に特別な利害関係はなく、社外取締役2名及び社外監査役のうち2名は金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。更に、事業年度における経営責任を明確にする等の観点から、取締役の任期を1年に短縮しております。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化及び意思決定と執行役員の業務執行機能の役割を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。

平成18年5月11日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議し、その後、平成19年3月29日開催の取締役会において、具体的取組内容について決定し、必要により、社内規程を整備し、内部統制の強化を図るなど充実した体制を構築していくこととしております。

これに基づき、平成19年7月18日開催の取締役会において「西部電気工業グループコンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を制定するとともに、法令・定款及び社内規程の遵守、企業倫理の確立を推進するために「コンプライアンス委員会」を設置しております。併せて、「内部通報規程」を整備し、内部通報制度の充実を図ったほか、平成20年10月に「役員規程」を整備しております。

また、平成20年3月27日の取締役会において「リスク管理規程」を決議するとともに、グループトータルとしてのリスク管理を推進することを目的とした「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実を図っております。

なお、平成26年2月に「リスク管理マニュアル」を制定し更なるリスク管理体制の強化を図るとともに、内部通報制度について、既存の社内通報窓口に加え、平成27年3月に社外通報窓口を新設いたしました。

また、平成27年4月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の改正を決議いたしました。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方については、「西部電気工業グループコンプライアンス憲章」及び「内部統制システム構築の基本方針」において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨むこととしております。

以上のとおり、社外取締役、社外監査役の配置による業務執行の監督・監査体制、リスク管理及びコンプライアンス委員会の設置による内部統制体制を構築することにより、コーポレート・ガバナンス機能が十分発揮できる体制を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

<内部監査>

内部監査については、監査部4名が計画的な監査を行い、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の担保に努めております。なお、内部監査においては内部統制部門と連携し、内部統制監査も実施しております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。さらに会計監査人とは、通常の会計監査のほか、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

また、監査役及び会計監査人と定期的な情報交換の場を設けるなど相互連携を図っております。

<監査役監査>

監査役は原則として4名（うち社外監査役3名）全員が取締役会に、また、常勤監査役は経営会議、月次会議等の重要会議に出席するほか、営業報告の聴取、決議資料、会議資料及び議事録等の閲覧、各事業所の業務執行や財産状況の調査等経営状態及び取締役の業務執行について監視を行うなど、監査計画に基づき厳正な監査を実施しております。

また、社長、内部監査部門、会計監査人と定期的な意見交換を行っております。

なお、監査役業務の機能強化を目的とした、監査役の職務執行補助者の配置については監査役室を設置し、補助者を配置しております。また、補助者については、他の職との非兼務及び人事にあたっては、監査役会に同意を求めることとしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

<社外取締役>

社外取締役松本仁告は、長年にわたる金融機関での経験、さらには株式会社福住取締役副社長（平成26年12月に退任）として、豊富な経験・知識を有しており、その経験・知識を当社の経営に活かすとともに、客観的かつ公正な立場から当社の経営の意思決定及び監督機能を発揮することが可能であることから、社外取締役としております。

なお、当社と株式会社福住との間に重要な取引関係はありません。

以上により、社外取締役松本仁告は一般株主等と利益相反が生じるおそれがない社外取締役であることから独立役員として指定し、東京証券取引所等に届け出ております。

社外取締役垣田英策は、平成25年2月まで株式会社竹中工務店の業務執行者として、長年にわたる建設業での経験、豊富な知識を有しており、その経験・知識を当社の経営に活かすとともに、客観的かつ公正な立場から当社の経営の意思決定及び監督機能を発揮することを期待し、新たに社外取締役といたしました。

なお、当社と株式会社竹中工務店との間に重要な取引関係はありません。

以上により、社外取締役垣田英策は一般株主等と利益相反が生じるおそれがない社外取締役であることから独立役員として指定し、東京証券取引所等に届け出ております。

また、社外取締役と当社の間において、人的関係、資金的関係又は重要な取引関係、その他特別の利害関係はありません。

<社外監査役>

社外監査役は、取締役会に出席するほか、営業報告の聴取、決議資料、会議資料及び議事録等の閲覧、各事業所の業務執行や財産状況の調査等、経営状態及び取締役の業務執行について監視を行うなど、監査計画に基づく厳正な監査を実施し、豊富な経験、知識をもとに経営の監視監督機能を発揮しております。

また、社外監査役として社長、会計監査人と定期的に会合し、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見を交換しているほか、内部監査部門、内部統制部門から適宜、報告を受けております。

社外監査役 伊尻文男は、長年にわたり電気通信事業に携わってきたこと、さらに、他社の取締役としての豊富な経験・知識を有しており、その経験・知識から取締役の業務執行状況の監視及び公正な立場からの対応が可能であること等を考慮して社外監査役としております。

なお、当社の重要な取引先の一つである西日本電信電話株式会社に在籍しておりましたが、退任後数年経過していることから、同社が当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはありません。

また、平成27年6月まで、ビューテック九州株式会社、デルソル九州株式会社の代表取締役でありましたが、すでに退任しております。

社外監査役 飛田憲一は、長年にわたる金融機関での経験、さらに取締役、監査役としての豊富な経験・知識を有しており、その経験・知識から取締役の業務執行状況の監視及び公正な立場からの対応が可能であること等を考慮して社外監査役としております。

なお、当社の大株主であり取引銀行の一つである株式会社肥後銀行の常務取締役、常勤監査役を歴任していましたが、退任後数年経過していること、また同行とは定常的な取引関係があるに過ぎないため、同行が当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはありません。

また、現在、株式会社百花園の会長であります。当社は同社と重要な取引関係はありません。

以上により、社外監査役 飛田憲一は一般株主等と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であるとして独立役員として指定し、東京証券取引所等に届け出ております。

社外監査役田嶋隆二は、平成19年6月まで当社の重要な取引先の一つである西日本電信電話株式会社の業務執行者であり、また、平成26年9月まで当社の取引先のひとつである共立建設株式会社の業務執行者でありました。その長年にわたる電気通信事業での経験、さらに他社の取締役として豊富な経験・知識を有しており、その経験・知識に基づき公正な立場から取締役会に対しての助言・提言並びに当社の経営に対する監査・監督が期待できることから社外監査役としております。

なお、社外監査役田嶋隆二は西日本電信電話株式会社の業務執行者退任後9年経過していること、また当社と共立建設株式会社との間で重要な取引関係はありません。

以上により、社外監査役田嶋隆二は一般株主等と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから独立役員として指定し、東京証券取引所等に届け出ております。

また、いずれの社外監査役と当社の間においても、人的関係、資金的関係又は重要な取引関係、その他特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役、社外監査役の選任に当たっては、法定の要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い見識を重視しています。また、当社は、社外役員に関する独立性基準を定め、当該独立性基準に基づいて独立社外取締役、独立社外監査役の候補者を選定しています。

<独立性判断基準>

1. 現在又は過去において、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役・執行役員又はこれらに準ずる者でないこと
2. 当社を主要な取引先（当社との取引が売上高の2%以上）とする者又はその取締役・執行役・執行役員又はこれらに準ずる者でないこと
3. 当社の主要な取引先（当社との取引が当社連結売上高の2%以上）又はその取締役・執行役・執行役員又はこれらに準ずる者でないこと
4. 当社の主要な借入先（当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関）又はその取締役・執行役・執行役員又はこれらに準ずる者でないこと
5. 当社から役員報酬以外に多額（年間1,000万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）でないこと
6. 当社の大株主（総議決権10%以上の株式を保有する者）もしくは当社が大株主（総議決権10%以上を保有する会社）の取締役・監査役・執行役・執行役員又はこれらに準ずる者でないこと
7. 当社及び当社子会社から年間1,000万円以上の寄付を受けている法人・団体等に属していないこと
8. 過去3年において上記2～7のいずれかに該当していた者でないこと
9. 上記1～7に掲げる者の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族でないこと
10. その他当社一般株主と利益相反関係が生じうる特段の理由が存在すると認められる者でないこと

④ 役員の報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	
取締役（社外取締役を除く）	125	103	22	13
社外取締役	4	4	—	1
監査役（社外監査役を除く）	16	16	—	2
社外監査役	7	7	—	2
合 計	154	132	22	18

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
96	12	使用人としての給与であります。

(エ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、確定金額報酬（固定報酬、自社株報酬）と、業績によって変動する業績連動報酬によって構成（社外取締役は確定金額報酬の固定報酬のみ）され、その限度はそれぞれ株主総会の決議により承認された額とし、各取締役の報酬については役位と責任に応じた報酬体系としてより透明性、客観性を高める観点から代表取締役社長、独立社外取締役等を構成員とする任意の報酬委員会を設置・審議の上、取締役会の決議によって決定しております。

監査役の報酬額は、確定金額報酬のみとし、その限度は株主総会の決議により承認された額とし、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

31銘柄 貸借対照表計上額 2,959百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱肥後銀行	1,335,000	983	取引関係の維持・強化
日比谷総合設備㈱	382,591	607	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス㈱	83,225	377	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	579,000	286	取引関係の維持・強化
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	192,729	119	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	542,900	114	取引関係の維持・強化
㈱SYSKEN	281,602	103	取引関係の維持・強化
㈱TTK	165,610	79	取引関係の維持・強化
㈱アイチコーポレーション	124,124	75	取引関係の維持・強化
㈱ナカヨ	155,000	57	取引関係の維持・強化
㈱ソルコム	205,293	55	取引関係の維持・強化
日本電通㈱	127,000	50	取引関係の維持・強化
第一生命保険㈱	24,800	43	取引関係の維持・強化
㈱フジクラ	31,581	16	取引関係の維持・強化
㈱西日本シティ銀行	30,000	10	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話(株)	208,400	1,010	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
(株)九州フィナンシャルグループ	1,335,000	866	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
東京海上ホールディングス(株)	83,225	316	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	579,000	190	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
(株)アイチコーポレーション	124,124	97	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	542,900	91	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
(株)SYSKEN	281,602	83	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	192,729	70	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
日本電通(株)	127,000	52	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
(株)ソルコム	205,293	52	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
第一生命保険(株)	24,800	33	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進
(株)西日本シティ銀行	30,000	5	取引関係の維持・強化及び業務提携の推進

(注) (株)肥後銀行の株式は、平成27年10月1日の株式移転により、(株)九州フィナンシャルグループの株式となっております。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	2,216	1,933	50	141	1,338

(エ) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
日本電信電話(株)	208,400	1,010

純投資目的以外から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
日比谷総合設備(株)	382,591	602
(株)TTK	165,610	78
(株)ナカヨ	155,000	53
(株)フジクラ	31,581	16

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりであります。

(ア) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

松嶋敦（有限責任監査法人トーマツ）

荒牧秀樹（有限責任監査法人トーマツ）

(イ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 5名

その他 7名

監査役、内部監査を行う監査部、会計監査人の三者は、監査結果の報告を行うなど互いに連携を取っており、監査機能の充実に努めております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選解任の決議要件

(ア) 選任決議

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(イ) 解任決議

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、株主への柔軟な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑪ 責任限定契約の概要等

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、法令に定める額を責任の限度としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	—	34	3
連結子会社	—	—	—	—
計	34	—	34	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務内容調査業務が該当いたします。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部専門団体主催の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	4,131
受取手形・完成工事未収入金等	13,588	13,194
リース投資資産	1,619	1,666
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,355	1,716
商品	460	428
材料貯蔵品	240	311
繰延税金資産	309	290
その他	624	363
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	22,722	22,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,676	※2 9,729
機械、運搬具及び工具器具備品	8,589	8,438
土地	※2 7,636	※2 7,467
建設仮勘定	7	35
減価償却累計額	△10,909	△11,249
有形固定資産合計	15,000	14,421
無形固定資産		
無形固定資産	604	741
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,768	※1 5,651
繰延税金資産	152	286
その他	514	519
貸倒引当金	△137	△144
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,237	6,252
固定資産合計	21,841	21,416
資産合計	44,563	44,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,964	5,852
短期借入金	※2 3,725	※2 3,613
未払法人税等	27	98
未成工事受入金	227	92
賞与引当金	631	620
役員賞与引当金	6	7
工事損失引当金	55	114
その他	676	733
流動負債合計	11,315	11,133
固定負債		
長期借入金	※2 1,121	※2 1,167
繰延税金負債	1,082	1,188
役員退職慰労引当金	46	34
退職給付に係る負債	2,028	2,026
その他	958	976
固定負債合計	5,237	5,393
負債合計	16,552	16,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,444	21,370
自己株式	△495	△495
株主資本合計	24,509	24,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	1,947
退職給付に係る調整累計額	△190	△492
その他の包括利益累計額合計	1,798	1,454
非支配株主持分	1,703	1,735
純資産合計	28,011	27,624
負債純資産合計	44,563	44,150

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
完成工事高	54,018	51,467
完成工事原価	※7 51,217	※7 48,554
完成工事総利益	2,800	2,913
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,437	※1,※2 2,532
営業利益	363	380
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	123	131
受取地代家賃	75	78
投資事業組合運用益	65	9
その他	58	47
営業外収益合計	332	273
営業外費用		
支払利息	7	9
賃借料	5	-
その他	4	0
営業外費用合計	17	10
経常利益	677	644
特別利益		
固定資産売却益	※3 208	※3 0
投資有価証券売却益	-	150
特別利益合計	208	150
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 1
固定資産除却損	※5 45	※5 5
減損損失	-	※6 173
投資有価証券売却損	-	9
特別損失合計	49	189
税金等調整前当期純利益	836	605
法人税、住民税及び事業税	76	128
法人税等調整額	252	180
法人税等合計	328	309
当期純利益	508	296
非支配株主に帰属する当期純利益	54	38
親会社株主に帰属する当期純利益	454	257

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	508	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	△40
退職給付に係る調整額	29	△302
その他の包括利益合計	※ 751	※ △343
包括利益	1,259	△46
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,205	△85
非支配株主に係る包括利益	54	38

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	1,959	21,275	△494	24,340
会計方針の変更による累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,959	21,322	△494	24,388
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			454		454
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	122	△1	120
当期末残高	1,600	1,959	21,444	△495	24,509

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,266	△219	1,046	1,656	27,044
会計方針の変更による累積的影響額					47
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,266	△219	1,046	1,656	27,091
当期変動額					
剰余金の配当					△332
親会社株主に帰属する当期純利益					454
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	721	29	751	47	798
当期変動額合計	721	29	751	47	919
当期末残高	1,988	△190	1,798	1,703	28,011

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	1,959	21,444	△495	24,509
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,959	21,444	△495	24,509
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			257		257
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△74	△0	△75
当期末残高	1,600	1,959	21,370	△495	24,434

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	△190	1,798	1,703	28,011
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,988	△190	1,798	1,703	28,011
当期変動額					
剰余金の配当					△332
親会社株主に帰属する当期純利益					257
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△302	△343	31	△311
当期変動額合計	△40	△302	△343	31	△387
当期末残高	1,947	△492	1,454	1,735	27,624

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836	605
減価償却費	978	996
減損損失	-	173
固定資産除売却損益 (△は益)	△159	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△435	△423
受取利息及び受取配当金	△132	△137
支払利息	7	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	1,344	394
リース投資資産の増減額 (△は増加)	462	△46
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△132	599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,338	△111
未払金の増減額 (△は減少)	△112	34
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	65	△134
その他	58	66
小計	1,228	1,888
利息及び配当金の受取額	132	137
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△821	△58
法人税等の還付額	-	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	530	2,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△191	△1,600
定期預金の払戻による収入	492	1,165
有価証券の取得による支出	-	△1,300
有価証券の売却による収入	-	1,300
有形固定資産の取得による支出	△2,268	△475
有形固定資産の売却による収入	343	18
無形固定資産の取得による支出	△268	△292
投資有価証券の取得による支出	-	△2
投資有価証券の売却による収入	-	455
貸付金の回収による収入	10	6
非連結子会社株式の取得による支出	-	△355
その他の支出	△50	△59
その他の収入	152	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△1,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	533	740
長期借入金の返済による支出	△1,512	△806
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△332	△332
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,569	805
現金及び現金同等物の期首残高	4,126	2,556
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,556	※ 3,362

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名

西部電設(株)、九州通信産業(株)、九州ネクスト(株)

(2) 非連結子会社名

公栄設備工業(株)、ひばりネットシステム(株)、(株)カープラザ S e i b u、(株)福岡通信工材製作所、昇建設(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、完成工事高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

持分法を適用しない非連結子会社名

公栄設備工業(株)、ひばりネットシステム(株)、(株)カープラザ S e i b u、(株)福岡通信工材製作所、昇建設(株)

持分法を適用しない関連会社名

九州電機工業(株)、(株)仁和

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a. 未成工事支出金

個別法

b. 商品

移動平均法

c. 材料貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び太陽光発電設備（機械装置）については定額法）によっており、連結子会社は主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～17年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアの5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員賞与引当金

連結子会社については役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動は伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	181百万円	536百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	87百万円	84百万円
土地	1,307百万円	1,307百万円
計	1,395百万円	1,391百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,481百万円	1,430百万円
長期借入金	524百万円	450百万円
計	2,006百万円	1,880百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
熊本城観光交流サービス㈱	70百万円	66百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	798百万円	829百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	68百万円
退職給付費用	47百万円	52百万円

※2 販売費及び一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	33百万円	26百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	0百万円
土地	203百万円	－百万円
計	208百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	1百万円
計	4百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	1百万円
撤去費用	26百万円	2百万円
計	45百万円	5百万円

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
鹿児島県薩摩川内市	賃貸用資産	土地	173百万円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、事業部別、地域別等の区分を基礎に、資産と対応して収支が把握できる単位でグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸用資産等については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、事業所の移転に伴い賃貸用資産への用途変更を行った結果、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額173百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。

※7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	55百万円	114百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	969百万円	△425百万円
組替調整額	一百万円	313百万円
税効果調整前	969百万円	△111百万円
税効果額	△247百万円	71百万円
その他有価証券評価差額金	721百万円	△40百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△0百万円	△470百万円
組替調整額	45百万円	34百万円
税効果調整前	45百万円	△435百万円
税効果額	16百万円	132百万円
退職給付に係る調整額	29百万円	△302百万円
その他の包括利益合計	751百万円	△343百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,306	2,298	—	998,604

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,298株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	110	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	998,604	1,476	—	1,000,080

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,476株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	110	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,890百万円	4,131百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△334百万円	△769百万円
現金及び現金同等物	2,556百万円	3,362百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,691	1,751
見積残存価額部分	141	136
受取利息相当額	△213	△221
リース投資資産	1,619	1,666

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	635	411	259	177	86	121

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	565	393	305	208	117	160

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	392	374
1年超	546	428
合計	939	803

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用の資産購入のために必要な資金（主に銀行借入れ）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、それらは取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。これら営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保し流動性リスクを管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主にリース用の資産購入に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、市場金利の動向に注意するとともに、金利上昇の対応策（金利の固定化等）を考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,890	2,890	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,588	13,588	—
(3) リース投資資産	1,619	1,619	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,041	6,041	—
資産計	24,140	24,140	—
(1) 支払手形・工事未払金等	(5,964)	(5,964)	—
(2) 短期借入金	(3,725)	(3,730)	5
(3) 未払法人税等	(27)	(27)	—
(4) 長期借入金	(1,121)	(1,120)	△0
負債計	(10,839)	(10,843)	4

※負債に計上されているものについて()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,131	4,131	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,194	13,194	—
(3) リース投資資産	1,666	1,666	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,613	5,613	—
資産計	24,605	24,605	—
(1) 支払手形・工事未払金等	(5,852)	(5,852)	—
(2) 短期借入金	(3,613)	(3,620)	6
(3) 未払法人税等	(98)	(98)	—
(4) 長期借入金	(1,167)	(1,172)	4
負債計	(10,732)	(10,744)	11

※負債に計上されているものについて()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料率表を基礎とした利率を用いて算定しており、仮に当期末にリース契約を締結した場合であっても同等の利率を適用することが見込まれるので、時価は帳簿価額に近似していると判断できるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、1年以内返済予定の長期借入金のうち、固定金利による借入れについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による借入れについては、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利による借入れについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	376	688

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,885	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	13,588	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	650	—	—
リース投資資産にかかるリース料債権 部分	635	934	121
合 計	17,759	934	121

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,128	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	13,194	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	650	—	—
リース投資資産にかかるリース料債権 部分	565	1,025	160
合 計	18,538	1,025	160

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,000	—	—	—	—	—
長期借入金	725	465	320	179	44	111

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,000	—	—	—	—	—
長期借入金	613	468	327	155	89	126

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,103	2,180	2,923
その他	111	98	13
小計	5,215	2,279	2,936
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	128	148	△20
その他	697	698	△0
小計	826	846	△20
合計	6,041	3,125	2,915

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,596	1,774	2,822
その他	71	65	5
小計	4,668	1,839	2,828
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	266	288	△22
その他	678	680	△2
小計	945	969	△24
合計	5,613	2,809	2,804

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	455	150	9
合計	455	150	9

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

なお、下落率が50%を超える有価証券については原則として減損処理を行い、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,886百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△73百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,813百万円
勤務費用	275百万円
利息費用	59百万円
数理計算上の差異の発生額	31百万円
退職給付の支払額	△673百万円
退職給付債務の期末残高	4,506百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,302百万円
期待運用収益	44百万円
数理計算上の差異の発生額	31百万円
事業主からの拠出額	568百万円
退職給付の支払額	△469百万円
年金資産の期末残高	2,477百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,506百万円
年金資産	2,477百万円
連結貸借対照表に計上された負債	2,028百万円
退職給付に係る負債	2,028百万円
連結貸借対照表に計上された負債	2,028百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	275百万円
利息費用	59百万円
期待運用収益	△44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	67百万円
過去勤務費用の費用処理額	△22百万円
その他	86百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	423百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△22百万円
数理計算上の差異	67百万円
合計	45百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△143百万円
未認識数理計算上の差異	437百万円
合計	294百万円

(7) 年金資産に関する注記

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18%
株式	26%
一般勘定	25%
その他	31%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は86百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,506百万円
勤務費用	290百万円
利息費用	42百万円
数理計算上の差異の発生額	298百万円
退職給付の支払額	△617百万円
退職給付債務の期末残高	4,520百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,477百万円
期待運用収益	49百万円
数理計算上の差異の発生額	△151百万円
事業主からの拠出額	565百万円
退職給付の支払額	△447百万円
年金資産の期末残高	2,494百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,520百万円
年金資産	2,494百万円
連結貸借対照表に計上された負債	2,026百万円
退職給付に係る負債	2,026百万円
連結貸借対照表に計上された負債	2,026百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	290百万円
利息費用	42百万円
期待運用収益	△49百万円
数理計算上の差異の費用処理額	56百万円
過去勤務費用の費用処理額	△22百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	317百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△22百万円
数理計算上の差異	△413百万円
合計	△435百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△121百万円
未認識数理計算上の差異	836百万円
合計	715百万円

(7) 年金資産に関する注記

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18%
株式	25%
一般勘定	27%
現金及び預金	25%
その他	5%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	5.9%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は91百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	206百万円	191百万円
退職給付に係る負債	554百万円	625百万円
貸倒引当金	43百万円	43百万円
減損損失	99百万円	146百万円
投資有価証券評価損	16百万円	9百万円
その他	296百万円	161百万円
繰延税金資産小計	1,215百万円	1,178百万円
評価性引当額	△161百万円	△206百万円
繰延税金資産合計	1,053百万円	971百万円
繰延税金負債		
土地評価差額金	△562百万円	△551百万円
その他有価証券評価差額金	△927百万円	△856百万円
固定資産圧縮積立金	△184百万円	△175百万円
繰延税金負債合計	△1,674百万円	△1,583百万円
繰延税金資産及び負債の純額	△620百万円	△611百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	309百万円	290百万円
固定資産 繰延税金資産	152百万円	286百万円
固定負債 繰延税金負債	1,082百万円	1,188百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	△1.8%
住民税均等割等	3.1%	5.2%
評価性引当額	△2.7%	7.5%
税率変更による差異	4.3%	2.8%
その他	△1.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	51.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円増加、その他有価証券評価差額金が44百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能かつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

情報通信工事業	・光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守 ・電線共同溝工事等の土木工事 ・情報通信資材・器具工具の販売
ソリューション事業	・LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ・ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション

2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、主に営業利益（本社費用を除く）をベースとした数値であります。セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリュー ション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	40,529	5,921	46,450	7,567	54,018	—	54,018
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	2	13	16	555	572	△572	—
計	40,532	5,935	46,467	8,123	54,590	△572	54,018
セグメント利益又は 損失(△)	3,270	△274	2,996	423	3,420	△3,056	363

(注) 1 その他には環境事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△3,056百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	38,853	6,273	45,127	6,340	51,467	—	51,467
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	1	13	15	523	539	△539	—
計	38,855	6,286	45,142	6,864	52,006	△539	51,467
セグメント利益又は 損失(△)	3,464	△103	3,360	334	3,695	△3,314	380

(注) 1 その他には環境事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△3,314百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	27,334	情報通信工事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	25,456	情報通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、賃貸用資産に係る減損損失173百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は報告セグメントに配分しておりません。

概要につきましては、注記事項「(連結損益計算書関係) ※6」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188円23銭	1,169円42銭
1株当たり当期純利益	20円51銭	11円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	454	257
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	454	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,140	22,138

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,011	27,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,703	1,735
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,703)	(1,735)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,307	25,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	22,139	22,138

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、第71期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、平成28年6月24日開催の同定時株主総会で承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する全ての国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、5株を1株に併合することを予定しております。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	23,138,400株
株式併合により減少する株式数	18,510,720株
株式併合後の発行済株式総数	4,627,680株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月12日
株主総会決議日	平成28年6月24日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,941.16円	5,847.10円
1株当たり当期純利益	102.56円	58.20円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	3,000	0.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	725	613	0.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,121	1,167	0.60	平成29年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,847	4,780	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	468	327	155	89

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	9,857	23,057	34,781	51,467
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	49	315	484	605
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5	175	273	257
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.27	7.94	12.34	11.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	0.27	7.67	4.40	△0.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486	2,678
受取手形	608	368
完成工事未収入金	11,446	11,355
売掛金	599	457
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,352	1,711
商品	96	49
材料貯蔵品	238	304
繰延税金資産	262	245
その他	463	185
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	18,200	18,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,098	※1 8,141
減価償却累計額	△3,798	△4,035
建物（純額）	4,299	4,105
構築物	870	877
減価償却累計額	△631	△666
構築物（純額）	238	211
機械及び装置	1,414	1,461
減価償却累計額	△217	△276
機械及び装置（純額）	1,196	1,184
車両運搬具	62	47
減価償却累計額	△59	△45
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	876	884
減価償却累計額	△701	△712
工具、器具及び備品（純額）	175	172
土地	※1 5,890	※1 5,721
リース資産	538	657
減価償却累計額	△199	△283
リース資産（純額）	339	373
建設仮勘定	7	35
有形固定資産合計	12,150	11,806
無形固定資産		
ソフトウェア	539	636
その他	27	27
無形固定資産合計	567	664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,393	4,956
関係会社株式	325	681
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	77	73
破産更生債権等	132	137
長期前払費用	45	44
その他	159	161
貸倒引当金	△129	△135
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	5,953	5,864
固定資産合計	18,670	18,335
資産合計	36,871	36,337
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,565	4,467
買掛金	622	493
短期借入金	※1 3,000	※1 3,000
リース債務	74	74
未払金	211	195
未払法人税等	-	63
未成工事受入金	227	92
賞与引当金	526	521
工事損失引当金	55	114
その他	281	399
流動負債合計	9,565	9,424
固定負債		
長期借入金	0	-
リース債務	302	350
退職給付引当金	1,446	996
長期預り保証金	874	874
繰延税金負債	583	696
資産除去債務	-	53
その他	22	-
固定負債合計	3,229	2,971
負債合計	12,794	12,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	1,667	1,667
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	390	399
別途積立金	13,095	13,095
繰越利益剰余金	5,176	5,051
利益剰余金合計	19,060	18,945
自己株式	△495	△495
株主資本合計	22,121	22,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,936
評価・換算差額等合計	1,955	1,936
純資産合計	24,076	23,941
負債純資産合計	36,871	36,337

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
完成工事高	46,924	45,048
完成工事原価	※1 44,816	※1 42,825
完成工事総利益	2,108	2,223
販売費及び一般管理費	※2 1,918	※2 2,001
営業利益	189	222
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 137	※1 145
受取地代家賃	※1 124	※1 130
投資事業組合運用益	65	9
その他	32	34
営業外収益合計	362	322
営業外費用		
支払利息	19	29
賃借料	5	-
その他	3	0
営業外費用合計	28	30
経常利益	524	514
特別利益		
固定資産売却益	※3 203	-
投資有価証券売却益	-	150
特別利益合計	203	150
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 1
固定資産除却損	※5 44	※5 3
減損損失	-	173
投資有価証券売却損	-	9
特別損失合計	48	187
税引前当期純利益	679	477
法人税、住民税及び事業税	21	71
法人税等調整額	258	190
法人税等合計	280	261
当期純利益	399	216

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,719	17.2	7,479	17.5
労務費		1,255	2.8	1,304	3.0
外注費		26,591	59.3	24,528	57.3
経費		9,249	20.7	9,513	22.2
(うち人件費)		(6,358)	(14.2)	(6,567)	(15.3)
計		44,816	100.0	42,825	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,080	18,946
会計方針の変更による累積的影響額								47	47
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,128	18,993
当期変動額									
剰余金の配当								△332	△332
固定資産圧縮積立金の積立						18		△18	—
当期純利益								399	399
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18	—	48	67
当期末残高	1,600	1,667	288	1,955	399	390	13,095	5,176	19,060

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△494	22,007	1,242	23,250
会計方針の変更による累積的影響額		47		47
会計方針の変更を反映した当期首残高	△494	22,055	1,242	23,297
当期変動額				
剰余金の配当		△332		△332
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
当期純利益		399		399
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			713	713
当期変動額合計	△1	66	713	779
当期末残高	△495	22,121	1,955	24,076

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	390	13,095	5,176	19,060
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	390	13,095	5,176	19,060
当期変動額									
剰余金の配当								△332	△332
固定資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
当期純利益								216	216
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9	—	△124	△115
当期末残高	1,600	1,667	288	1,955	399	399	13,095	5,051	18,945

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△495	22,121	1,955	24,076
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△495	22,121	1,955	24,076
当期変動額				
剰余金の配当		△332		△332
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
当期純利益		216		216
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△19	△19
当期変動額合計	△0	△116	△19	△135
当期末残高	△495	22,004	1,936	23,941

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 未成工事支出金

個別法

(2) 商品

移動平均法

(3) 材料貯蔵品

総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び太陽光発電設備(機械装置)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	36百万円	34百万円
土地	744百万円	744百万円
計	781百万円	779百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,430百万円	1,430百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
熊本城観光交流サービス㈱	70百万円	66百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との間に発生した取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費	3,077百万円	3,015百万円
材料費	2,573百万円	2,520百万円
受取配当金	28百万円	23百万円
受取地代家賃	69百万円	73百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	606百万円	644百万円
賞与引当金繰入額	52百万円	53百万円
役員報酬	167百万円	154百万円
退職給付費用	42百万円	46百万円
法定福利費	150百万円	156百万円
福利厚生費	105百万円	120百万円
減価償却費	164百万円	150百万円
租税公課	107百万円	132百万円

おおよその割合

販売費	4%	3%
一般管理費	96%	97%

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	一百万円
構築物	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	一百万円	一百万円
土地	203百万円	一百万円
計	203百万円	一百万円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	一百万円
機械及び装置	一百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	4百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	12百万円	0百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
撤去費用	26百万円	0百万円
計	44百万円	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 子会社株式	294	649
(2) 関連会社株式	31	31
計	325	681

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	172百万円	160百万円
その他	89百万円	85百万円
繰延税金資産合計	262百万円	245百万円

固定の部

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	453百万円	294百万円
貸倒引当金	43百万円	43百万円
減損損失	99百万円	146百万円
投資有価証券評価損	9百万円	3百万円
その他	65百万円	44百万円
繰延税金資産小計	670百万円	532百万円
評価性引当額	△154百万円	△200百万円
繰延税金資産合計	515百万円	331百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△913百万円	△852百万円
固定資産圧縮積立金	△184百万円	△175百万円
繰延税金負債合計	△1,098百万円	△1,028百万円
繰延税金資産及び負債の純額	△583百万円	△696百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%	△3.3%
住民税均等割等	3.1%	5.7%
評価性引当額	△3.4%	9.4%
税率変更による差異	8.5%	5.2%
その他	△1.9%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	54.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、第71期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、平成28年6月24日開催の同定時株主総会で承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する全ての国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、5株を1株に併合することを予定しております。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	23,138,400株
株式併合により減少する株式数	18,510,720株
株式併合後の発行済株式総数	4,627,680株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月12日
株主総会決議日	平成28年6月24日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,437.46円	5,407.24円
1株当たり当期純利益	90.16円	48.89円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本電信電話(株)	208,400	1,010
(株)九州フィナンシャルグループ	1,335,000	866
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	252,800	645
日比谷総合設備(株)	382,591	602
東京海上ホールディングス(株)	83,225	316
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	34,000	192
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	579,000	190
コムシスホールディングス(株)	82,000	142
積水ハウス(株)	55,000	104
(株)アイチコーポレーション	124,124	97
(株)みずほフィナンシャルグループ	542,900	91
(株)SYSKEN	281,602	83
(株)TTK	165,610	78
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	192,729	70
KDDI (株)	18,000	54
(株)ナカヨ	155,000	53
日本電通(株)	127,000	52
(株)ソルコム	205,293	52
第一生命保険(株)	24,800	33
住友電気工業(株)	20,000	27
(株)フジクラ	31,581	16
その他22銘柄	90,443	110
計	4,991,098	4,892

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
<譲渡性預金>		
(株)肥後銀行	—	500
(株)福岡銀行	—	150
小計	—	650
(投資有価証券)		
その他有価証券		
<投資事業組合出資金>		
ジャフコ・スーパーV3-A号	2	63
小計	2	63
計	2	713

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,098	45	3	8,141	4,035	239	4,105
構築物	870	9	2	877	666	37	211
機械及び装置	1,414	53	5	1,461	276	64	1,184
車両運搬具	62	—	14	47	45	—	2
工具、器具及び備品	876	50	42	884	712	51	172
土地	5,890	4	173	5,721	—	—	5,721
リース資産	538	121	2	657	283	86	373
建設仮勘定	7	35	7	35	—	—	35
有形固定資産計	17,758	320	251 (173)	17,827	6,021	479	11,806
無形固定資産							
ソフトウェア	825	285	205	905	269	130	636
その他	27	—	—	27	—	—	27
無形固定資産計	853	285	205	933	269	130	664
長期前払費用	48	23	23	48	4	1	44

(注) 1 繰延資産については、該当事項はありません。

2 当期増加額の主な内容

リース資産	建設用車両等の更改	121百万円
無形固定資産	会計システムソフトウェア構築	96百万円
	工事の施工管理用ソフトウェア構築	91百万円

3 当期減少額の主な内容

土地	賃貸用土地減損損失	173百万円
----	-----------	--------

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	134	17	6	5	141
投資損失引当金	60	—	—	—	60
賞与引当金	526	521	526	—	521
工事損失引当金	55	114	55	—	114

(注) 当期減少額のうち「その他」の内容
 貸倒引当金 洗替に基づく減少額 5百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度（平成28年3月31日現在、1,000株（1単元）以上保有の株主に対し「阿蘇の名水（2.0ℓ×9本）」ギフト券1枚を贈呈。）

（注）平成28年6月24日開催の第71期定時株主総会において、株式併合（5株を1株に併合）の効力発生日（平成28年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月22日

福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月10日

福岡財務支局長に提出

第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月9日

福岡財務支局長に提出

第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月8日

福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

西部電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電気工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電気工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部電気工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西部電気工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

西部電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 ④

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電気工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電気工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月27日

【会社名】 西部電気工業株式会社

【英訳名】 Seibu Electric Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 川 一 巳

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 西部電気工業株式会社 本社
(福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号)
西部電気工業株式会社 熊本支社
(熊本市中央区南熊本五丁目1番1号)
西部電気工業株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋人形町一丁目8番4号)
西部電気工業株式会社 大阪支社
(大阪市北区梅田一丁目12番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 平成28年6月24日に熊本支社を熊本市中央区坪井二丁目1番42号から
上記住所に移転しております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮川一巳は、当社の第71期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月27日

【会社名】 西部電気工業株式会社

【英訳名】 Seibu Electric Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 川 一 巳

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 西部電気工業株式会社 本社
(福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号)
西部電気工業株式会社 熊本支社
(熊本市中央区南熊本五丁目1番1号)
西部電気工業株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋人形町一丁目8番4号)
西部電気工業株式会社 大阪支社
(大阪市北区梅田一丁目12番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 平成28年6月24日に熊本支社を熊本市中央区坪井二丁目1番42号から上記住所に移転しております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

西部電気工業株式会社（以下、「当社」）の代表取締役社長宮川一巳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の完成工事高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結完成工事高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金、棚卸資産、完成工事原価及び工事未払金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響の重要性を勘案して、事業又は業務の全体ではなく、特定の取引または事象に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。